

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

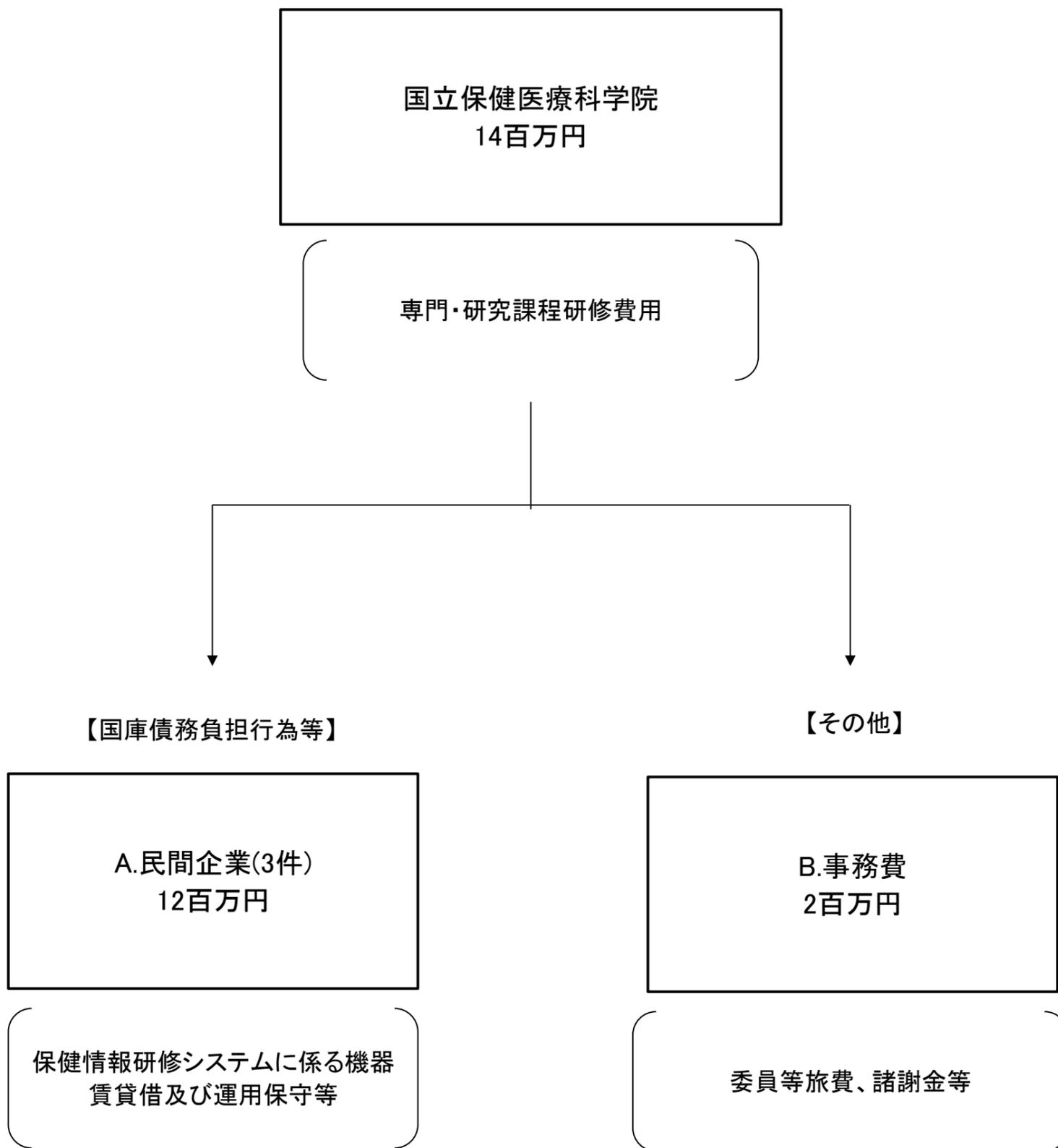
事業名	専門・研究課程教育費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成									
事業概要(5行程度以内。別添可)	公衆衛生、保健医療福祉に携わる地方公共団体等職員に対して、以下の研修を行う。 ①研究課程 修業期限3年間で実施し、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。 ②専門課程 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉専攻科などの各分野で修業期限2月～1年で実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	35	28	15	8				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	35	28	15	8	0				
	執行額	34	24	14						
	執行率(%)	97%	86%	93%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	86%	93%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	5								
	電子計算機等借料	1								
	諸謝金	1								
	委員等旅費	1								
	職員旅費	0								
	計	8	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修受講者に対する有益度	成果実績	%	97	89	90	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	108	99	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	養成訓練事業フォローアップ調査報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	97	100	96	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	108	111	107	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	養成訓練事業フォローアップ調査報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
研究課程の受講者数を指標としている。 〔募集定員〕 平成26年度 研究課程5人 平成27年度 研究課程5人 平成28年度 研究課程5人		活動実績	人	13	5	7	-	-	
		当初見込み	人	5	5	5	5	5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		専門課程の受講者数を指標としている。 〔募集定員〕 平成26年度 専門課程55人 平成27年度 専門課程55人 平成28年度 専門課程55人							
		活動実績	人	35	30	45	-	-	
		当初見込み	人	55	55	55	55	55	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X:遠隔教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて 研修事業全体で利用している。)							
		単位当たり コスト	円	11,475	10,497	5,153	5,130		
		計算式	X/Y	7,022,760円/612人	7,022,760円/669人	4,617,000円/896人	4,617,000円/900人		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X:保健情報教育・研修システム経費執行額/Y:利用者 数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて 研修事業全体で利用している。)							
		単位当たり コスト	円	10,847	11,115	6,376	-		
		計算式	X/Y	11,259,312円/1038人	11,259,612円/1,013人	5,629,806円/883人	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X:生物統計学教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて 研修事業全体で利用している。)							
		単位当たり コスト	円	618,538	202,039	83,541	94,680		
		計算式	X/Y	6,185,376円/10人	2,222,424円/11人	1,420,200円/17人	1,420,200円/15人		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X:システム経費以外の執行額/Y:利用者数(研修受講 者全体の数)							
		単位当たり コスト	円	6,801	3,801	1,468	1,552		
		計算式	X/Y	9,215,886円/1,355人	3,968,716円/1,044人	1,862,580円/1,269人	1,862,580円/1,200人		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	X II - 1 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	29
								年度	年度
	国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価		実績値	点	4	4.2	集計中	-	-
			目標値	平均3.5 点以上	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	①研究課程 修業期限3年間で実施し、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。 ②専門課程 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、医療管理分野、生物統計分野、国際保健分野、地域保健福祉専攻科、生活衛生環境専攻科、健康 危機管理専攻科など11分野で修業 このように、自治体職員等への養成及び訓練を行うことにより、保健医療、生活衛生及び社会福祉等事業の改善に寄与し、国立保健医療科学院の 目的の達成に資するもの。								
	アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	
					年度			年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに 応えており、他で行っていない研修であることから、国費を投入して実施すべきである。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。					

事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じ実費負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	概ね妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	両面コピーの活用やペーパーレス化の促進を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね妥当である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業は、地方公共団体等職員に対して研修を行う上で「短期研修費」と類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施している。また、経費の配分において、研修を行う上で必要となる調査手法等の研究を行う事業と区別しており、適切な役割分担となっている。</p> <p>846:短期研修事業:保健医療等に係る業務に関する最新の知識、技術等の伝授  847:専門・研究課程教育費:保健医療等に係る研究活動(研究課程)及び専門性を有する職業に必要な高度の能力の養成(専門課程)  852:国立保健医療科学院基盤的研究費:健康危機管理や少子・高齢化、生活環境の安全確保等の保健医療福祉サービスに関する基礎的研究を行い、調査手法の策定や研修等に反映させる  874:医療・福祉サービス研究:国立保健医療科学院において行う研修に資する医療・福祉分野の調査研究の実施  875:生活環境研究:国立保健医療科学院において行う研修に資する水・衛生分野の調査研究の実施</p>				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0846		短期研修経費			
	厚生労働省	0852		国立保健医療科学院基盤的研究費			
	厚生労働省	0874		医療・福祉サービス研究			
	厚生労働省	0875		生活環境研究			
点検・改善結果	点検結果	平成20年度からフォローアップ調査を実施しており、平成28年度においても成果目標を概ね達成した。なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性の確保に努めている。					
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。今後はさらに地方公共団体職員の業務実態及びニーズに即した、保健所の業務や組織のマネジメントに関する内容の強化を図っていきたい。なお、研修で利用するシステムについて、国庫債務負担行為を利用し競争入札による複数年契約を締結している。また、発注などの契約手続については、より競争性を確保する方法を検討するとともに、効果的・効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	594	平成23年度	541	平成24年度	480		
平成25年度	864	平成26年度	864	平成27年度	875		
平成28年度	844						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	保健情報研修システムに係る機器賃貸借及び運用保守一式(平成24年度国庫債務)	5.6			
計		5.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	保健情報研修システムに係る機器賃貸借及び運用保守一式(平成24年度国庫債務)	5.6	国庫債務負担行為等	-	100%	-
2	株式会社エグゼクション	5010001145739	遠隔研修システムハードウェア等賃貸借及び保守一式(平成28年度国庫債務)	4.6	国庫債務負担行為等	2	95.1%	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	統計分析用ソフトウェア使用のライセンス提供料(平成26年度国庫債務)	1.4	国庫債務負担行為等	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
2	朝霞税務署	7000012050002	諸謝金・委員等旅費等に係る源泉徴収所得税	0.1	その他	-	-	-
3	個人B	-	諸謝金・委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人C	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人D	-	諸謝金・委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	諸謝金・委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	諸謝金・委員等旅費	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	諸謝金・委員等旅費	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エグゼクション	5010001145739	遠隔研修システムハードウェア等賃貸借及び保守一式	18.5	一般競争契約(最低価格)	2	95.1%	-